

## 平成 18 年 5 月期

## 決算短信 (非連結)

平成18年7月12日

上場会社名 モジュール 株式会社  
 コード番号 3043

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.modulat.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 松村 明  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 徳永 淳子

TEL (03)5575-5721

決算取締役会開催日 平成18年 7月12日

配当支払開始予定日 平成18年 8月28日

定時株主総会開催日 平成18年 8月25日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 (コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 %

## 1. 18年5月期の業績 (平成17年6月1日~平成18年5月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	2,021	30.4	121	201.3	110	177.0
17年5月期	1,550	10.3	40	44.5	39	45.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年5月期	64	194.8	6,853	98			31.9	15.5	5.5
17年5月期	21	72.8	10,880	53			15.5	5.4	2.6

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月期	677		252		37.3	22,186	34	
17年5月期	745		149		20.1	74,950	39	

## (3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	54	16	175	174
17年5月期	1	4	32	311

## 2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日~平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	822	4	2
通期	2,439	172	98

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,153円28銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
17年5月期			2,176	00	2,176	00	4	20.0	3.1
18年5月期			1,125	00	1,125	00	12	16.4	5.5
19年5月期 (予想)			1,430	00	1,430	00			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 注記事項

### 1. 18年5月期の業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

#### (1) 経営成績

(注) 持分法投資損益	当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。			
期中平均株式数	17年5月期	2,000株	18年5月期	9,360株
会計処理の方法の変更	無			

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の平成17年5月期の1株当たり当期純利益は、2,720円13銭となります。

#### (2) 財政状態

(注) 期末発行済株式数	17年5月期	2,000株	18年5月期	11,400株
期末自己株式数	17年5月期	株	18年5月期	株

当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の平成17年5月期の1株当たり純資産は、18,737円60銭となります。

### 2. 19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年6月20日の公募株式数(2,300株)を含めた期末予定発行済株式数13,700株により算出しております。

### 3. 配当状況

(注) 当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の平成17年5月期の1株当たり配当金は、544.00円となります。

# 1. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理 1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売 2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス） 3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタス-プラス）」サービスに区分されます。

## 1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

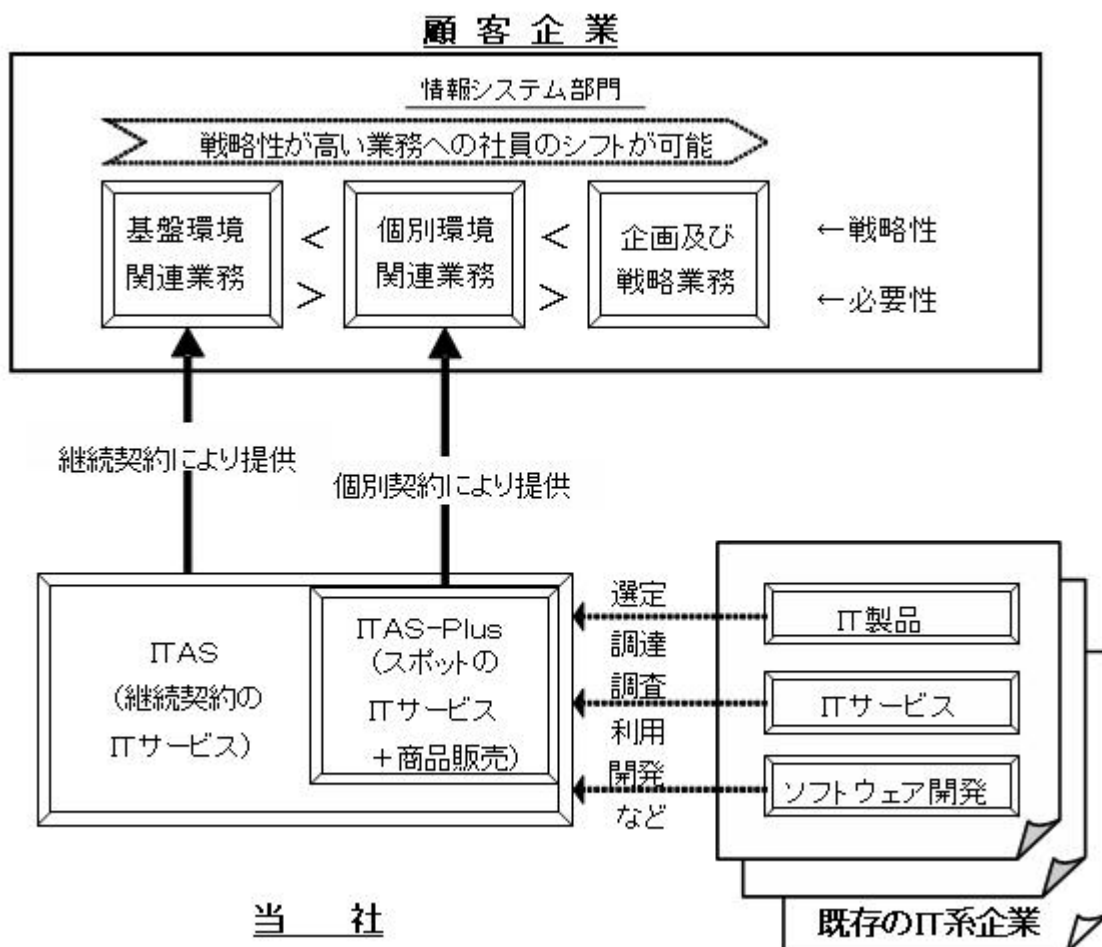
## 2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

## 3 ITAS（アイタス）= IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進めています。情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方の方に固執せず、一定の配当性向（過去3年の実績：平均15.42%）を確保する事を大切にしています。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されていくためには、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に努めていくことが重要であり、投資単位の引下げは、その方策のひとつと考えております。

今後につきましては、株式市場の動向、株価水準、株主数、業績維持等を勘案し、適宜検討を行なってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットが最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為に技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為に技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、この動きを取り入れた長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要な年と捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(1) 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指してまいります。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

(2) 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

(3) その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求

企業の社会的責任（CSR）へのコミット

社員の多様化する価値観への対応

社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）における日本全体の経済状況は、企業収益の改善と設備投資の増加・個人消費の緩やかな増加等により、景気は緩やかな回復基調を示しました。  
また、IT関連業界では、設備投資の増加を受けて、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアフターサービス事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向により当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

尚、当社では従前のビジネスモデルを変更する事なく、更なる競争力、収益力の向上を目指して事業の拡大や強化に取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるITASサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とするコンピュータシステムの販売案件により、売上高2,021,803千円（前年同期比30.4%増）、経常利益110,671千円（前年同期比177.0%増）、当期純利益64,153千円（前年同期比194.8%増）となりました。

#### 売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前事業年度(第6期)		当事業年度(第7期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
ITサービス売上	509,970	32.9	506,498	25.1	3,472
商品売上	1,040,105	67.1	1,515,305	74.9	475,200
合計	1,550,075	100.0	2,021,803	100.0	471,728

ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品（ハードウェアやパッケージソフトウェア）の販売に関する売上

#### ・ITサービス売上

既存顧客との継続的なサービス契約は堅調で、新規顧客との継続的なサービス契約も増加しましたが、前事業年度は大型構築案件があった為、売上高は506,498千円（前年同期比0.7%減）と若干の減収となりました。

#### ・商品売上

新規大型案件受注に伴うPC/サーバー・システムの構築、IT製品調達の代行等の販売増により、売上高は1,515,305千円（前年同期比45.7%増）となりました。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物は、174,341千円と前事業年度末に比べ137,526千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54,063千円の獲得(前事業年度は1,606千円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加額126,526千円があったものの、税引前当期純利益111,846千円が計上され、仕入債務が53,686千円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,521千円の使用(前事業年度は4,082千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,000千円等があったものの、有形・無形固定資産取得による支出18,318千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは175,068千円の使用(前事業年度は32,960千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入42,500千円等があったものの、長期借入金を純額で193,216千円返済、社債の償還による支出20,000千円等によるものです。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率	0.2	0.4
時価ベースの自己資本比率	-	-
債務償還年数	276.0年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 平成17年5月期及び平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。  
なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、每期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年 5月期	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期
売上高 (千円)	552,067 (122.7%)	1,145,324 (207.4%)	1,404,977 (122.7%)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)
売上総利益 (千円)	132,056 (23.9%)	190,788 (16.7%)	255,011 (18.2%)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)
経常利益 (千円)	16,296 (2.9%)	40,251 (3.5%)	27,542 (2.0%)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)

(注) 1. ( ) の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

2. 上記第5期及び第6期並びに第7期の数値については、証券取引法第193条の2の規定に準じて中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第3期及び第4期につきましては、当該監査は受けておりません。



第3期 (平成14年5月期)	当期は当期以降の成長の基礎となる、継続的な取引が可能な顧客の獲得に注力した事により、売上高、売上総利益率共に比較的良好な結果となっており、経常利益では初の単年度黒字(16,296千円)を達成しております。
第4期 (平成15年5月期)	当期はITASサービスとの相乗効果を狙って、戦略的にITAS-Plusサービスに取組んだことにより、売上高がほぼ倍増しております。 その結果、比較的利益率の低い商品売上が増加したことにより、売上総利益率は低下しております。
第5期 (平成16年5月期)	当期の経常利益が減少となった要因は、属人性の高い事業構造からの脱却を図るため、人員増加を実施したため人件費が増加、外注費増などにより、販売費及び一般管理費が79,747千円増加したことによります。
第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、ITASサービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。

#### 5. 代表取締役 松村明との取引関係について

当社代表取締役 松村明から、長期借入金に対し連帯保証人として、債務の保証を受けておりましたが、平成18年2月13日に連帯保証は解消となり、当社と同人との取引関係は解消しております。

#### 6. 事業体制について

##### (1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成18年5月末日現在、従業員36名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 業績変動要因について

##### (1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当事業年度においては、上半期に比べて下半期に大型案件の一部が集中したことにより、期間売上高は下期偏重の構成比となっております。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社が販売先となる受注を含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第5期	平成16年5月	918百万円	65.4%
第6期	平成17年5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月~3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関からの借入を実施してきました。

	有利子負債額(千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
第5期(平成16年5月期)	407,818	56.2%
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率33.9%(前期末比で25.5ポイント減)となっております。

当事業年度末において流動比率191.1%、当座比率137.5%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、従業員に対し、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。この新株予約権の目的たる株式の数は、決算発表日現在580株であり、発行済み株式数11,400株の5.09%に相当します。この新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の日本の経済状況は、企業収益の好調さが個人消費へ波及しており、国内民間需要に支えられ回復基調で推移すると考えられます。

しかしながら、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には十分留意する必要があると思われれます。

当社の属するIT関連業界は、企業の設備投資の増加に伴い、IT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより厳しい状況が続くと予想されます。

このような中で、現在進めているのが、「ITASスタンダード（仮称）」の拡販です。

これまで、顧客企業毎のフルオーダーメイドでサービスをお客様にフィッティングさせ提供してきました。

しかし、その結果、多くの企業で必要とする機能の半分以上は同一のものである事が判明し、その傾向は特に中堅・中小企業では顕著である事が解りました。

「ITASスタンダード（仮称）」とは、これらの中堅・中小企業向けに、複数企業間で同一である可能性が高い機能を予め決定した上で提供するセミオーダーのサービスパッケージです。

サービスを標準化することにより、顧客企業のシステムは安定し費用も下げることができ、同時に当社のコスト構造も効率化されます。中堅・中小企業向けへの拡販を目指し、専門の部署の立上げを開始しています。

また、サービス内容の追加として「内部統制ソリューション付きのサービス」を展開予定です。

これは、当社の顧客に対して日本版SOX法や社会的公正さを維持する為のシステムソリューションをASP的に提供するもので、現在ご好評をいただいております「IT資産管理サービス」、「クライアントPCの資源管理サービス」、「修正プログラム等の自動配付サービス」等に続くものです。

そして、パートナービジネスの拡大にも注力していきます。

当社は過去には顧客企業やビジネスパートナーからのご紹介で新規の契約増を図っておりました。

今までは、引き合いを頂いても、当社の人員不足等で対応できていませんでしたが、当事業年度は株式の上場も含めて事業拡大の好機であり、人員の増加等により新規案件の取り組みが対応可能です。

内部的には、各サービスの標準化や自動化の更なる推進を行っていきます。技術的なサービスは勿論の事ですがそれ以外にも、当社の営業事務行為の多くは電子メールで行われています。なぜならば、電子的なコミュニケーションにストレスのないお客様が多く、そういったお客様の特徴を生かして、多くの取引を電子化する事により効率化を図っていきます。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は2,439百万円（前期比21.2%増）、経常利益は172百万円（前期比68.6%増）、当期純利益は98百万円（前期比63.3%増）を計画しております。

（業績予測に関する注意事項について）

本短信に掲載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、各種通貨間の為替レート変動、株式市況変動など、たぶんに不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おき頂きますようお願いいたします。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金			311,867		174,341	137,526	
2. 売掛金			82,747		209,273	126,526	
3. 商品			141,990		126,727	15,262	
4. 仕掛品			14,085		4,641	9,443	
5. 前払金			21,755		746	21,009	
6. 前払費用			10,585		10,688	102	
7. 未収入金			2,153		2,754	601	
8. 短期貸付金			581		598	17	
9. 繰延税金資産			1,374		3,392	2,018	
10. その他			1		90	88	
流動資産合計			587,143	78.7	533,256	78.7	53,887
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		6,920		6,920			
減価償却累計額		1,384	5,535	2,336	4,583	951	
2. 工具器具備品		35,087		38,370			
減価償却累計額		22,894	12,192	28,797	9,573	2,619	
有形固定資産合計			17,727	2.4	14,156	2.1	3,571

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		31,929		18,414		13,514
無形固定資産合計		31,929	4.3	18,414	2.7	13,514
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,178		5,855		2,677
2. 出資金		10		10		
3. 長期貸付金		18,307		17,708		598
4. 長期前払費用		1,359		1,162		197
5. 敷金		15,053		15,053		
6. 差入保証金		66,645		66,898		252
7. 保険積立金		1,567		1,880		313
8. 繰延税金資産		2,804		3,429		625
投資その他の資産合計		108,925	14.6	111,998	16.5	3,072
固定資産合計		158,583	21.3	144,569	21.3	14,013
資産合計		745,726	100.0	677,825	100.0	67,900

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		48,533		102,220		53,686
2. 一年以内返済予定 長期借入金		127,188		44,220		82,968
3. 一年以内償還予定社 債		20,000		40,000		20,000
4. 未払金		43,922		30,208		13,713
5. 未払法人税等		15,153		42,878		27,724
6. 未払消費税等		7,554		10,520		2,965
7. 前受金		32,205		4,572		27,632
8. 預り金		5,160		4,421		739
流動負債合計		299,717	40.2	279,041	41.2	20,676
固定負債						
1. 社債		80,000		40,000		40,000
2. 長期借入金		216,108		105,860		110,248
固定負債合計		296,108	39.7	145,860	21.5	150,248
負債合計		595,825	79.9	424,901	62.7	170,924
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	100,000	13.4			100,000
利益剰余金						
1. 利益準備金		414				414
2. 当期末処分利益		49,202				49,202
利益剰余金合計		49,616	6.7			49,616
その他有価証券評価差 額金	2	284	0.0			284
資本合計		149,900	20.1			149,900
負債・資本合計		745,726	100.0			745,726

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1			121,250	17.9	121,250
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				21,250		21,250
資本剰余金合計				21,250	3.1	21,250
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				849		849
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				108,568		108,568
利益剰余金合計				109,418	16.1	109,418
株主資本合計				251,918	37.2	251,918
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価差額金				1,006	0.1	1,006
純資産合計				252,924	37.3	252,924
負債純資産合計				677,825	100.0	677,825



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. ITサービス売上高		509,970			506,498			
2. 商品売上高		1,040,105	1,550,075	100.0	1,515,305	2,021,803	100.0	471,727
売上原価								
1. ITサービス売上原価		384,608			342,896			
2. 商品売上原価								
期首商品棚卸高		133,312			141,990			
当期商品仕入高		929,480			1,317,407			
合計		1,062,793			1,459,397			
他勘定振替高	1	165			348			
期末商品棚卸高		141,990			126,727			
商品売上原価		920,637	1,305,246	84.2	1,332,321	1,675,218	82.9	369,971
売上総利益			244,829	15.8		346,585	17.1	101,755
販売費及び一般管理費	2		204,433	13.2		224,871	11.1	20,438
営業利益			40,396	2.6		121,713	6.0	81,317
営業外収益								
1. 受取利息		2,613			811			
2. 受取手数料		4,025						
3. 助成金収入	3	3,938						
4. その他		1,775	12,353	0.8	68	879	0.0	11,473
営業外費用								
1. 支払利息		10,714			6,398			
2. 社債発行費		1,850						
3. 支払手数料		87			988			
4. 新株発行費					4,535			
5. その他		150	12,802	0.8		11,922	0.6	879
経常利益			39,946	2.6		110,671	5.5	70,724

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
特別利益								
1. 固定資産売却益	4			1,174	1,174	0.1	1,174	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	698	698			0.1	698	
税引前当期純利益			39,248		111,846	2.5	72,597	
法人税、住民税及び 事業税		19,595		50,820		5.5		
法人税等調整額		2,107	17,487	3,127	47,692	1.1	2.4	
当期純利益			21,761		64,153	1.4	3.2	42,392
前期繰越利益			27,441					
当期末処分利益			49,202					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
労務費		88,987	22.9	90,614	27.2	1,626
外注費		219,353	56.5	170,653	51.2	48,699
経費		79,871	20.6	72,184	21.6	7,686
当期総製造費用		388,212	100.0	333,453	100.0	54,759
期首仕掛品棚卸高		10,482		14,085		
合計		398,694		347,538		
期末仕掛品棚卸高		14,085		4,641		
当期ITサービス原価		384,608		342,896		41,712

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	増減(千円)
通信費	41,658	42,997	1,338

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	100,000		414	49,202	149,616	284	149,900
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	21,250	21,250			42,500		42,500
剰余金の配当(千円)			435	4,787	4,352		4,352
当期純利益(千円)				64,153	64,153		64,153
自己株式の処分(千円)							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)						722	722
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,250	21,250	435	59,366	102,301	722	103,023
平成18年5月31日 残高 (千円)	121,250	21,250	849	108,568	251,918	1,006	252,924

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前当期純利益		39,248	111,846	72,597
減価償却費		7,878	6,854	1,023
無形資産 減価償却 費・開発費		10,263	13,399	3,135
受取利息及び受取配 当金		2,634	847	1,787
支払利息		10,714	6,398	4,316
固定資産除売却損		698	1,174	1,873
売上債権の増減額 (増加: )		6,771	126,526	119,754
たな卸資産の増減額 (増加: )		12,280	24,706	36,987
前払金の増減額 (増加: )		20,108	21,009	901
仕入債務の増減額 (減少: )		88,663	53,686	142,350
未払金の増減額 (減少: )		204	1,441	1,646
未払消費税等の増減 額(減少: )		7,554	2,965	4,588
その他の資産の増減 額(増加: )		7,198	1,036	8,234
その他の負債の増減 額(減少: )		24,469	28,371	52,841
小計		17,578	84,351	66,772
利息及び配当金の受 取額		3,619	594	3,025
利息の支払額		10,615	5,929	4,685
法人税等の支払額		8,976	24,952	15,975
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,606	54,063	52,457

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		6,476	4,524	1,952
無形固定資産の売却 による収入			3,000	3,000
無形固定資産の取得 による支出		8,913	13,794	4,880
投資有価証券の取得 による支出		1,375	1,470	95
貸付金の回収による 収入		54,642	581	54,061
敷金・差入保証金に よる収支		41,645		41,645
その他		313	313	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,082	16,521	12,439
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		315,000	180,000	135,000
長期借入金の返済に よる支出		379,522	373,216	6,306
社債の発行による収 入		100,000		100,000
社債の償還による支 出			20,000	20,000
株式の発行による収 入			42,500	42,500
配当金の支払額		2,518	4,352	1,834
財務活動によるキャッ シュ・フロー		32,960	175,068	208,028
現金及び現金同等物の 増加額		30,483	137,526	168,010
現金及び現金同等物の 期首残高		281,383	311,867	30,483
現金及び現金同等物の 期末残高		311,867	174,341	137,526

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			49,202
利益処分額			
1. 利益準備金		435	
2. 配当金		4,352	4,787
次期繰越利益			44,414

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. (役員賞与) 当事業年度より、役員賞与に関する会計基準(「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準等4号平成17年11月29日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は252,924千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>1. 法人事業税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>





(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	2,000株	9,400株	-	11,400株
合計	2,000株	9,400株	-	11,400株
自己株式 普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式総数の増加9,400株は、新株予約権の権利行使による増加850株、株式分割(1:4)による増加8,550株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	4,352千円	2,176円	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日

(注)当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たり配当額は、544円となります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825千円	利益剰余金	1,125円	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 311,867	現金及び預金 174,341
現金及び現金同等物 311,867	現金及び現金同等物 174,341

リース取引

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,962</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">58,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,962</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">58,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,428千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,962	6,441	58,520	合計	64,962	6,441	58,520	1年内	12,047千円	1年超	48,380千円	合計	60,428千円	支払リース料	6,122千円	減価償却費相当額	6,441千円	支払利息相当額	1,595千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,610</td> <td style="text-align: right;">23,838</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,341</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,951</td> <td style="text-align: right;">25,558</td> <td style="text-align: right;">92,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,107千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,610	23,838	81,772	ソフトウェア	12,341	1,720	10,620	合計	117,951	25,558	92,392	1年内	23,625千円	1年超	72,482千円	合計	96,107千円	支払リース料	21,008千円	減価償却費相当額	19,117千円	支払利息相当額	3,691千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	64,962	6,441	58,520																																																		
合計	64,962	6,441	58,520																																																		
1年内	12,047千円																																																				
1年超	48,380千円																																																				
合計	60,428千円																																																				
支払リース料	6,122千円																																																				
減価償却費相当額	6,441千円																																																				
支払利息相当額	1,595千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	105,610	23,838	81,772																																																		
ソフトウェア	12,341	1,720	10,620																																																		
合計	117,951	25,558	92,392																																																		
1年内	23,625千円																																																				
1年超	72,482千円																																																				
合計	96,107千円																																																				
支払リース料	21,008千円																																																				
減価償却費相当額	19,117千円																																																				
支払利息相当額	3,691千円																																																				

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,946</td> <td>6,590</td> <td>61,356</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,839</td> <td>927</td> <td>15,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,786</td> <td>7,517</td> <td>77,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	67,946	6,590	61,356	ソフトウェア	16,839	927	15,912	合計	84,786	7,517	77,268	1年内	15,772千円	1年超	58,296千円	合計	74,069千円	受取リース料	6,895千円	減価償却費	7,214千円	受取利息相当額	1,595千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,768</td> <td>25,242</td> <td>83,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,756</td> <td>6,667</td> <td>23,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,524</td> <td>31,909</td> <td>106,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	108,768	25,242	83,526	ソフトウェア	29,756	6,667	23,088	合計	138,524	31,909	106,614	1年内	28,350千円	1年超	82,931千円	合計	111,281千円	受取リース料	25,294千円	減価償却費	23,403千円	受取利息相当額	3,691千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	67,946	6,590	61,356																																																						
ソフトウェア	16,839	927	15,912																																																						
合計	84,786	7,517	77,268																																																						
1年内	15,772千円																																																								
1年超	58,296千円																																																								
合計	74,069千円																																																								
受取リース料	6,895千円																																																								
減価償却費	7,214千円																																																								
受取利息相当額	1,595千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	108,768	25,242	83,526																																																						
ソフトウェア	29,756	6,667	23,088																																																						
合計	138,524	31,909	106,614																																																						
1年内	28,350千円																																																								
1年超	82,931千円																																																								
合計	111,281千円																																																								
受取リース料	25,294千円																																																								
減価償却費	23,403千円																																																								
受取利息相当額	3,691千円																																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年5月31日)			当事業年度 (平成18年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,688	3,178	490	4,158	5,855	1,696
合計		2,688	3,178	490	4,158	5,855	1,696

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

退職給付

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事 項はありません。	同左

ストック・オプション等関係

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

（１）ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 29名
ストック・オプション数（注）	普通株式 580株
付与日	平成17年12月6日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成18年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前事業年度末	
付与	600
失効	20
権利確定	
未確定残	580
権利確定後 （株）	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 （円）	50,000
行使時平均株価 （円）	
公正な評価単価（付与日） （円）	

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 1,374千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却超過額 3,010千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 206千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>2,804千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>軽減税率による税率差 2.3%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 3,392千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却超過額 4,120千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 690千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>3,429千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6%</u></p>

持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松村明			当社代表取締役	(被所有) 直接63.1			被債務 保証	343,296		
役員	高緑秀行			当社取締役	(被所有) 直接2.0			受取利息	1,201	未収利息	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、期末残高はありません。

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	74,950.39円	1株当たり純資産額	22,186.34円
1株当たり当期純利益金額	10,880.53円	1株当たり当期純利益金額	6,853.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,737.60円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,720.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	21,761	64,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,761	64,153
期中平均株式数(株)	2,000	9,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>行使価額 50,000円</p> <p>潜在株式の数 850株</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>行使価額 50,000円</p> <p>潜在株式の数 580株</p>



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成18年5月22日、平成18年6月1日及び平成18年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は254,219千円、発行済株式総数は13,700株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 2,300株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 125,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 115,625円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 93,500円 (資本組入額 46,750円)</p> <p>発行価額の総額 : 215,050千円 払込金額の総額 : 265,937千円 資本組入額の総額 : 132,969千円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月19日 資金の用途 : 設備投資及び運転資金に充 当</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (第6期)		当事業年度 (第7期)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ITサービス売上	741,245	214,639	572,787	280,928	168,458	66,289
商品売上	1,098,659	81,269	1,544,440	110,404	445,781	29,135
合計(千円)	1,839,904	295,908	2,117,227	391,332	277,323	95,424

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	前事業年度 (第6期)	当事業年度 (第7期)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
ITサービス売上	509,970	506,498	3,472
商品売上	1,040,105	1,515,305	475,200
合計(千円)	1,550,075	2,021,803	471,728

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。